

[巻頭言]

新型コロナウイルス禍から 学んだこと

敬愛大学総合地域研究所所長

水口 章

新型コロナウイルスのパンデミックはグローバルな規模で人々の日常生活を揺り動かした。そのなか、私たちは社会規範から個人の価値観まで、これまで当たり前だと思ってきたことを問い直すよう迫られている。例えば、人間の根源的な有限性を踏まえて「自分は何をすべきか」という問い、「公正・公平な社会とはどのようなものか」という問いが投げかけられている。

こうした哲学的な問いは、平穏な暮らしのなかでは日常から乖離したものに思えたかもしれない。しかし、感染症拡大という緊急事態によって、医療・介護従事者や政治家をはじめ多くの人がこれらの問いに直面せざるをえなくなった。

行政面では、生命を優先する感染症対策と経済活動をどうバランスさせるかをめぐり議論が起きた。また、医療に関しては、どのような評価基準で集中治療室に受け入れられるのか、ワクチン接種の優先順位はどうするのかなど重い意思決定に直面した。これらの人間の尊厳にかかわる問題は、現場の人びとだけのものではなく、新型コロナウイルス禍を生きる私たち一人ひとりが考えるべきものになっている。したがって、感染拡大による自宅死亡者の存在や、失業、企業倒産などにより生活の基盤を失った人々について、「政策の失敗」や「自己責任」という言葉で語ることは、もはや不適切だといえるだろう。

感染症対策への抗議

具体的な事例から、どのような規範や価値が問われているかもう少し考えてみたい。ここでは、2022年2月6日にはじまった、カナダの首都オタワ市での国境を越えて移動するトラック運転手の新型コロナウイルスワクチン接種の義務化に反対する抗議行動をとりあげる。

同日、カナダ政府の方針に抗議するため、トラック運転手らは大型トラックで国会議事堂前の道路を占拠し封鎖した。また、7日にはカナダとアメリカを結ぶ主幹道路の一部である「アンバサダー橋」も封鎖された。このため、オタワの物流が阻止され、首都機能が一時的に停止状態になった。この状況を受け、同市のジム・ワトソン市長

は、住民の安心安全が危険な状況にあるとして非常事態宣言を発した。その声明では、オタワ市の治安状況は深刻な脅威にさらされており、政府レベルの支援が必要との見解も示された。

この「フリーダムコンボイ」と呼ばれる市民の抗議活動には、トラック運転手だけでなく、ワクチン接種義務に反対する市民も加わっている。その一方、大型トラック500台での道路封鎖は、学校、図書館、公共ワクチン接種所などに近づくことができず、ショッピングモールも封鎖されるなど市民の自由が奪われる状況も生み出している。さらに、抗議参加者が国立戦争記念碑、無名戦士の碑、カナダの英雄のテリー・フォックスの像などへの冒涇行為や、ホームレスへの炊き出しボランティアをしている人びとへの嫌がらせを行ったり、人種差別的な旗を掲げたりしているとの報道もある。

オタワ警察によると、この抗議活動に関連し、窃盗、器物損害、ヘイトクライムなどの容疑で、身柄拘束者がでた。さらに、同警察はこの抗議活動に外国の資金や組織が関係しているとも述べている。例えば、2月6日には、トランプ前アメリカ大統領が支持を表明し、カナダのトルドー首相を「極左の狂人」と呼んだ上、「正気とは思えないワクチン接種義務化がカナダを破壊した」と発言している。また、アメリカの電気自動車会社大手テスラのイーロン・マスク最高責任者も抗議活動を称賛した。さらに、クラウドファンディングのサイト「ゴーファンドミー」に開設された「フリーダムコンボイ」のページには800万ドル以上の寄付が集まった。

この抗議活動の主催者は、平和的デモであり法律を遵守しているとして、必要なだけ占拠すると述べている。デモ参加者は、ワクチン義務化により、ワクチンの安全性と効果を疑問視し摂取しなかった人々が仕事を失っていると強く訴えている。言わば、「選択の自由」を主張しているのである。一方、カナダ政府側は、2月6日、公安相がテレビに出演し、「ワクチン接種義務化は2021年の選挙で国民の信を得ている」と述べるなど政策を撤回しない姿勢を示した。また、2月14日、トルドー首相は1988年に立法された非常事態法を発効させて事態の終息にあたった。カナダ市民も「フリーダムコンボイ」の活動には否定的で、世論調査では、同活動に賛同しないとの回答が68%に上っている。

オタワ市でも見られているコロナ対策強化への抗議活動参加者と治安関係者との衝突は、欧米を中心に世界各地で見られており、2021年7月にはパリで、9月にはオーストラリアのメルボルンで、11月にはベルギーのブリュッセルなどでも起きている。

価値観の差異への配慮

オタワの事例から言えることが3つある。第1は、人、物品、資金、情報が国境を越えて移動していること、第2は、抗議活動参加者の目的意識はひとつではないことである。そして、第3は、情報のなかに事実と私見が混同されたものが入り込み拡散されることが少なくないことである。これらは過去の抗議活動でもみられたことではあるが、グローバル化、デジタル・トランスフォーメーションが進む現代社会で顕著になっている現象と言える。そして、とりわけ、第2と第3の傾向は、新型コロナウ

イルス禍のなかで増幅されているように思う。これまでの規範、価値が揺らいでいる時代に、自由、公平・公正を実現し、共生していくための基盤となる価値を見出すことができるだろうか。

善き生き方の倫理からすれば、性別、人種、性格、外見、あるいは支持するものによって与えられる権利に差があってはならないだろう。また、ある人々の見解を犠牲にして、一部の人たちの考えで制度や政策をつくることを良しとすることはできない。一方、功利主義は、こうした倫理観や道徳では、複雑な現実の諸問題に対応することができないとして、形式的手続きを踏めば正当性が得られるとする。

問題は、どちらが正しいかではない。両者の価値の差異についての理解が不十分で、どちらか一方を強調し、主張されることが問題なのである。この差異について、多文化主義的な移民国家であるカナダの政治哲学者チャールズ・テイラーは、2001年の論文「民主主義における緊張」のなかで、差異の相互補完性について指摘し、人間性を充たすことは「いくつもの差異を付け加えることから生まれるのではなく、それらの差異の間のやりとりや交わりからもたらされる」と述べている。テイラーは、こうした他者との交わりをつくるに当たっては、自分たちの価値ややり方は、多くのなかの1つであるという自己理解が欠かせないと言う。

オタワ市の事例を振り返ると、カナダ政府は、ワクチン接種義務化が「公共善」の唯一の方法だとして政策実施に乗り出した。そして、一方の抗議活動参加者は、強硬的な手段で「個人の自由」に関する権利を主張した。そして、双方が差異を交わらせ、交渉し、合意形成をはかることができなかった。「公共善」も「個人の自由」も、共に社会をつくっている他者による承認が不可欠であり、その承認の過程で協調的な紐帯が生まれてくると考えられる。

新型コロナウイルス禍のなかで一人ひとりに問われているのは、まず、個々の倫理観や功利主義を唯一正しいものとする思考で、異論や他者のあり様を受け入れない姿勢だろう。そして、自己と他者との共通理解を生むための熟議の場が十分に設定できていないことだろう。そのなか、スウェーデンやアメリカでは、医学専門家の助言による集団免疫を目指す感染対策がとられ、高齢者や基礎疾患を持つ人びとが命を失った。また、ロックダウンやワクチン接種義務化が行われた国や地域では、従わない者に対する違法認定が導入された。これらの政策に対し、多くの人びとは賛成か反対かを主張する、または感染下の被害者として行政の不備を告発するのみではなかったか。それは日本でも起きていることである。

新型コロナウイルス禍のなかで2年以上が過ぎた。次に進むためには、一人ひとりが社会の構成員として、政策・施策の意思決定に関与する姿勢を示せたか、同じ地域社会で生きている人びとの苦悩に向き合い、困難な時代に相互信頼を高めるために行動したかについて、自分自身を振り返る必要があるだろう。

共通の地平に立つために

新型コロナウイルスのパンデミック問題、気候温暖化問題、増加する移民問題など

に関する国際的議論の場では、参加者は、地球村の構成員として相互の差異を交わらせることよりも、国家による功利主義的主張や市民団体による公共善の一方向の呼びかけにとどまっている。何度か議論が重ねられてはいるが、共通理解はいまだ形成されていないように見える。

今回のパンデミックは、人類史を通じて初めてといえる全地球規模の惨禍である。その経験からの教訓は、第1に、多様な人びととの対等な立場での熟議の必要性に気づくことである。自己の人間性を充たすだけでなく、社会の構成員として他者との絆を感じる上でも熟議は重要な一歩になる。

第2は、他者への思いやりなどの利他的行動の対象範囲を、家族、友人、仲間などの内集団の外へと広げていくことである。これは、自然災害の増加やさらなる高齢化が進展する社会で生きるための課題でもある。

第3は、「市民社会」についての理解を深めることである。この言葉は一般的に使われているが、市民社会のしくみや市民としての権利と義務などについて理解を深める必要がある。そのためには、政府や地方自治体による感染症対策に従うだけ、批判するだけでなく、地域社会における「市民自治」という課題に向き合う必要があるだろう。

以上、新型コロナウイルス禍で浮き彫りになった社会の問題、課題について私なりの意見を述べてきた。本号には、感染症後の教育のあり方を探るシンポジウムと、感染症と政治混乱の二重苦におかれているアフガニスタン、ミャンマーの人びとを支えている日本人の活動をテーマにした公開研究会の記録が掲載されている。パンデミック下、そしてパンデミック後の世界に生きるために「自分は何をすべきか」を考える上での参考にしていただければ幸いである。

2022年2月10日記